

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	21,099,486	20,963,367	実質収支比率	2.7	2.3								
市町村名	中野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,664,751	20,550,863	経常収支比率	87.6	89.6								
人口	22年国調(人)	45,638	産業構造				財源超過	434,735	412,504	(1)	(96.2)	(95.0)								
	17年国調(人)	46,788					首都	103,004	129,011	標準財政規模	12,410,325	12,173,937								
	増減率(%)	-2.5					近畿	331,731	283,493	財政力指数	0.49	0.54								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,676	第1次	17年国調	6,742	7,164	歳入総額	48,238	13,848	公債費負担比率	14.7	15.9								
	22.03.31(人)	46,965		12年国調	25.3	25.7	歳出総額	658,911	431,626	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-0.6		6,830	8,067	歳入総額	4,563	145,564	実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)	112.06		第2次	低開発	×	歳入総額	300,911	431,626	連結実質赤字比率	-	-									
	人口密度(人/km ²)	407		25.6	29.0	歳入総額	410,801	159,412	実質公債費比率	10.7	11.2									
	世帯数(世帯)	15,092		12,957	12,579	歳入総額	4,379,114	4,710,195	将来負担比率	14.0	17.7									
特別職等	職員の状況				指数表選定		歳入総額	9,542,696	9,679,103	資金不足比率(3)										
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	5,595,618	6,037,913										
	市区町村長	1	8,213	一般職員	387	1,233,369	3,187	経常経費充当一般財源等	11,134,653	10,913,516										
	副市区町村長	1	6,696	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	15,044,707	15,011,963										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	57,420	3,190	地方債現在高	18,693,984	18,315,744										
	教育長	1	5,738	教育公務員	1	3,637	3,637	うち公的資金	13,596,271	13,274,025										
	議会議長	1	3,842	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	340,858	448,578										
	議会副議長	1	3,253	合計	388	1,237,006	3,188	収益事業収入	-	-										
	議会議員	20	3,024	ラスバイレス指数			96.3	土地開発基金現在高	897,079	896,604										
								積立金現在高	2,058,000	1,700,000										
							減債基金	1,100,000	1,000,000											
							その他特定目的基金	5,769,159	5,449,037											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(5) 中野市国民健康保険事業特別会計	(9) 中野市水道事業会計	(10) 中野市下水道事業特別会計	(12) 北信広域連合(一般会計)	(31) 財団法人中野市産業公社		
(2) 中野市社会就労センター事業特別会計	(6) 中野市老人保健医療事業特別会計		(11) 中野市農業集落排水事業特別会計	(13) (高社寮事業特別会計)	(32) 株式会社北信食肉センター		
(3) 中野市住宅改修資金貸付事業特別会計	(7) 中野市後期高齢者医療事業特別会計			(14) (千曲荘事業特別会計)	(33) 中野市土地開発公社		
(4) 中野市情報通信施設事業特別会計	(8) 中野市介護保険事業特別会計			(15) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)	(34) 株式会社豊田		
				(16) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(35) 株式会社斑尾		
				(17) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)			
				(18) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)			
				(19) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)			
				(20) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)			
				(21) 北信保健衛生施設組合(一般会計)			
				(22) (斎場事業特別会計)			
				(23) (じん芥処理事業特別会計)			
				(24) (し尿処理事業特別会計)			
				(25) 岳南広域消防組合			
				(26) 長野県自治振興組合			
				(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
				(28) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
				(29) 長野県民交通災害共済組合			
				(30) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,431,648	25.7	4,995,920	43.1	普通税	4,970,228	91.5	45,740	議会費	164,550	0.8	-	164,550		
地方譲与税	253,275	1.2	253,275	2.2	法定普通税	4,970,228	91.5	45,740	総務費	3,532,109	17.1	208,541	2,639,693		
利子割交付金	21,016	0.1	21,016	0.2	市町村民税	2,057,419	37.9	45,740	民生費	5,761,607	27.9	109,225	3,407,335		
配当割交付金	5,302	0.0	5,302	0.0	個人均等割	66,021	1.2	-	衛生費	1,376,833	6.7	55,912	1,227,330		
株式等譲渡所得割交付金	1,986	0.0	1,986	0.0	所得割	1,651,964	30.4	-	労働費	101,763	0.5	19,937	80,709		
地方消費税交付金	443,687	2.1	443,687	3.8	法人均等割	146,436	2.7	13,585	農林水産業費	1,254,000	6.1	497,429	775,346		
ゴルフ場利用税交付金	10,604	0.1	10,604	0.1	法人税割	192,998	3.6	32,155	商工費	707,047	3.4	186,823	225,019		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,522,572	46.4	-	土木費	2,932,985	14.2	1,589,084	1,799,433		
自動車取得税交付金	56,096	0.3	56,096	0.5	うち純固定資産税	2,514,245	46.3	-	消防費	697,734	3.4	43,403	641,763		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,793	2.4	-	教育費	1,766,920	8.6	204,554	1,415,102		
地方特例交付金	81,082	0.4	81,082	0.7	市町村たばこ税	261,444	4.8	-	災害復旧費	119,298	0.6	-	27,028		
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,107	0.2	49,107	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,249,905	10.9	-	2,206,664		
減収補填特例交付金	31,975	0.2	31,975	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,349,438	30.1	5,681,416	49.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,681,416	26.9	5,681,416	49.1	目的税	461,420	8.5	-	歳出合計	20,664,751	100.0	2,914,908	14,609,972		
特別交付税	668,022	3.2	-	-	法定目的税	461,420	8.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	12,654,134	60.0	11,550,384	99.7	入湯税	25,692	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,644	0.0	7,644	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,854,862	38.0	5,829,955	5,610,609	44.1	
分担金・負担金	83,133	0.4	-	-	都市計画税	435,728	8.0	-	人件費	3,241,548	15.7	2,894,827	2,695,810	21.2	
使用料	393,623	1.9	15,131	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,097,438	10.1	1,808,115	-	-	
手数料	87,838	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,363,409	11.4	728,464	718,235	5.6	
国庫支出金	1,756,283	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,249,905	10.9	2,206,664	2,196,564	17.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,431,648	100.0	45,740	内 元利償還金	2,249,683	10.9	2,206,442	2,196,342	17.3	
都道府県支出金	1,361,940	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	222	0.0	222	222	0.0	
財産収入	280,634	1.3	2,096	0.0	徴収率 現 計	97.9	89.7	97.6	90.0	その他の経費	9,775,683	47.3	7,762,210	5,524,044	43.4
寄附金	4,823	0.0	-	-	合計	98.3	92.9	97.7	93.1	物件費	2,835,352	13.7	1,984,446	1,841,127	14.5
繰入金	839,450	4.0	-	-	市町村民税	97.5	86.9	97.3	87.5	維持補修費	366,397	1.8	360,152	336,204	2.6
繰越金	412,504	2.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	2,085,203	10.1	1,956,300	1,426,166	11.2
諸収入	876,089	4.2	5,161	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	1,253,147	6.1	1,241,381	1,040,759	8.2	
地方債	2,341,391	11.1	-	-	合計	2,579,721	実質収支	155,087	繰上金	2,529,959	12.2	2,340,146	1,920,547	15.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,087,401	再差引収支	108,002	積立金	1,617,572	7.8	1,113,966	-	-	
うち臨時財政対策債	1,133,291	5.4	-	-	上水道	49,762	加入世帯数(世帯)	7,305	投資・出資金・貸付金	341,200	1.7	7,200	-	-	
歳入合計	21,099,486	100.0	11,580,416	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	14,465	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	84	投資的経費計	3,034,206	14.7	1,017,807	-	-	
					国民健康保険	494,495	1人当り	97	うち人件費	101,554	0.5	101,554	-	-	
					その他	948,063	保険給付費	227	普通建設事業費	2,914,908	14.1	990,779	-	-	
									うち補助	1,276,237	6.2	96,440	-	-	
									うち単独	1,623,048	7.9	886,117	-	-	
									災害復旧事業費	119,298	0.6	27,028	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	20,664,751	100.0	14,609,972	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県中野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,006	20,534	472	330	-	18,694	
2 中野市社会福祉センター事業特別会計	46	83	37	0	-	-	
3 中野市住宅改修資金貸付事業特別会計	5	6	1	-	-	-	
4 中野市情報通信施設事業特別会計	42	42	0	2	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	21,099	20,665	434	332	-	18,694	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 中野市国民健康保険事業特別会計	5,065	4,910	155	155	494	-	-	-	
2 中野市老人保健医療事業特別会計	9	9	-	-	4	-	-	-	
3 中野市後期高齢者医療事業特別会計	364	359	5	5	105	-	-	-	
4 中野市介護保険事業特別会計	3,165	3,149	16	16	526	-	-	-	
5 中野市水道事業会計	672	718	154	996	61	4,720	514	-	法適用企業
6 中野市下水道事業特別会計	2,376	2,340	36	36	742	15,999	11,919	-	
7 中野市農業集落排水事業特別会計	678	661	16	16	345	7,708	7,099	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,224		28,427	19,532	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 北信広域連合(一般会計)	242	233	9	9	12	-	-	
2 (高社)事業特別会計	137	128	9	9	-	-	-	
3 (千曲)事業特別会計	129	125	4	5	-	-	-	
4 (特別養護老人ホーム)望岳荘事業特別会計	413	401	12	12	-	-	-	
5 (特別養護老人ホーム)高社事業特別会計	340	320	20	20	-	-	-	
6 (特別養護老人ホーム)千曲荘事業特別会計	272	266	6	6	-	-	-	
7 (特別養護老人ホーム)いで湯の里事業特別会計	360	354	6	6	19	-	-	
8 (特別養護老人ホーム)菜の花見事業特別会計	361	346	15	15	56	340	191	
9 (特別養護老人ホーム)ふるさと苑事業特別会計	352	341	11	11	42	451	182	
10 北信保健衛生施設組合(一般会計)	42	41	1	1	-	-	-	
11 (高塚)事業特別会計	38	32	6	6	-	-	-	
12 (しんがね)処理事業特別会計	1,178	1,150	28	28	-	1,501	791	
13 (しんがね)処理事業特別会計	125	114	11	11	-	-	-	
14 信州広域消防組合	954	943	11	11	-	206	179	
15 長野県自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
16 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
17 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	232,747	229,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
18 長野県県民交通及共済組合	423	313	110	110	6	-	-	
19 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
20								
計 一部事務組合等				4,972		2,498	1,343	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 財団法人中野市産業公社	11	189	35	32	-	-	-	-	
2 株式会社北信食肉センター	4	54	26	1	-	-	-	-	
3 中野市土地開発公社	0	371	5	-	-	-	-	-	
4 株式会社豊田	1	53	6	-	-	-	-	-	
5 株式会社坂東	1	27	8	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,676	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	112.06	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	21,069,486	千円	実収支	赤字	比率	10.7 %
歳入	20,664,751	千円	将来	負担	比率	14.0 %
歳出	331,731	千円				
経常	12,410,325	千円	市	町	村	類型
標準	18,693,984	千円	(年	度	毎)
地方			H18	- 0	H19	- 0
債			H21	- 0	H22	- 0

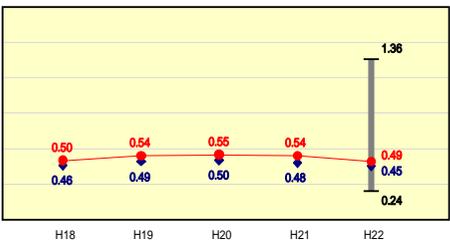


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 28/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

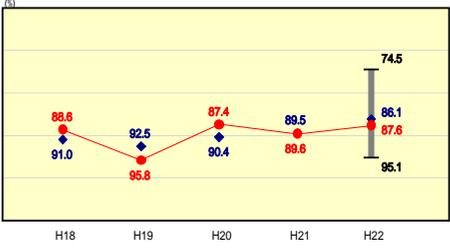


財政力指数の分析
類似団体平均値との比較では、ここ数年連続した伸びを見せているように見えるが、これは平成19年度の交付税算定において、基準財政収入額に錯誤算定があったため、平成20年度指数が本来の数値よりも高くなっている。また、法人税の減収及び市税の徴収率も低下し、平成22年度の単年度の指数は0.46となっており、昨年度に続き合併以降で最も悪化していることに注意する必要がある。農業を基幹産業としていることから気象に左右されやすく、もとより財政基盤は不安定なものとなっていることから、税率の徴収率向上を中心とした歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 58/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
前年度から2.0ポイント改善しているが、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。この要因は分子として計算される物件費、補助費及び繰出金等が類似団体と比較して高い水準にあることが考えられるが、施設の老朽化に伴う維持補修関係経費や社会保障関係経費の増による影響が大きく、今後も経常的経費は増加していくと見込まれることから、更なる歳入確保と経常的経費の削減により、財政の弾力化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,166円]

類似団体内順位 37/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

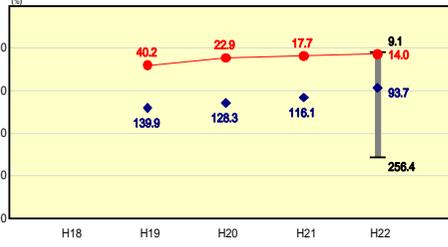


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を金額にして12,846円下回っている。人件費で職員給、物件費で旅費や委託料が大幅に類似団体平均を下回っていることが主な要因である。但し、物件費の需用費において、類似団体平均を2,630円上回っているため、更なる歳出削減の余地はある。

将来負担の状況

将来負担比率 [14.0%]

類似団体内順位 5/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

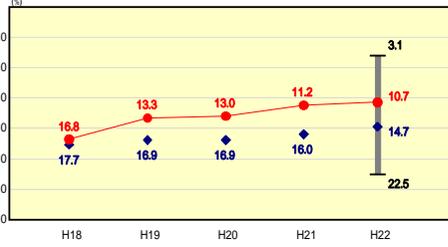


将来負担比率の分析
将来負担比率については、14.0%で前年度を3.7ポイント上回っている。その主な要因は組合等負担等見込額の減(約3億)、充て可能基金の増(約6億)などが挙げられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 10/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

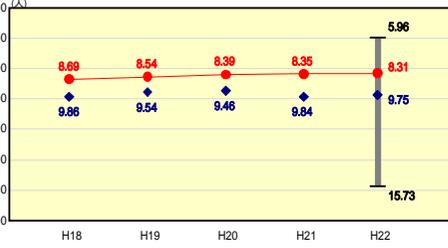


実質公債費比率の分析
旧合併特例事業債の発行など、新規借入を行っているが、借入金額を償還金額以下に抑えることにより、実質公債費比率は、類似団体平均を4.0ポイント下回り、10.7%となっている。ここ数年間を見ても、比率は低下してきており、今後も、5年10年という中長期的期間で捉えたときに、新規借入額を償還額以下に抑えることにより、更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.31人]

類似団体内順位 26/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

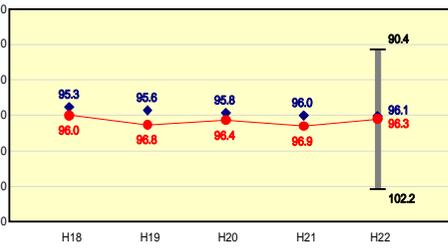


人口千人当たり職員数の分析
「定員適正化計画」に基づき、過去から新規採用を抑制しているため、類似団体を下回っている。今後は、定員適正化計画を基調とした取組みを継続する中で、住民サービス水準の維持、向上を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.3]

類似団体内順位 42/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析
全国市平均を2.5ポイント下回っているが、類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っている。類似団体平均と均衡がとれるように、給与体系の見直しに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

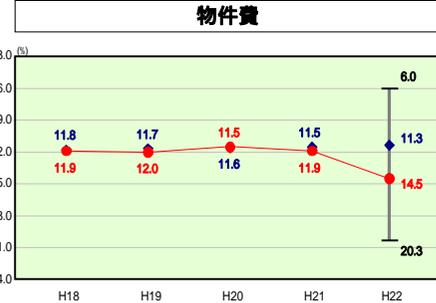
長野県中野市

経常収支比率の分析

人口	46,676	人(H23.3.31現在)							
面積	112.06	km ²							
入出総額	21,099,486	千円	実収実支率	-	%				
収入	20,664,751	千円	赤字比率	-	%				
支出	331,731	千円	赤字公債費比率	10.7	%				
標準財政規模	12,410,325	千円	将来負担比率	14.0	%				
地方債現在高	16,693,984	千円	町年度毎	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
				H21	- 0	H22	- 0		

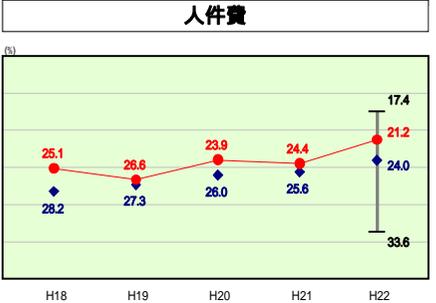
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



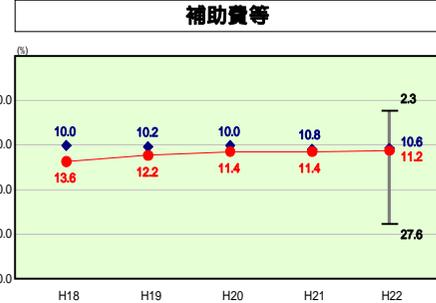
物件費の分析欄

「物件費」については14.5%となり、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。物件費の決算数値は上昇傾向にあることから、今後も経費節減に努めていく必要がある。



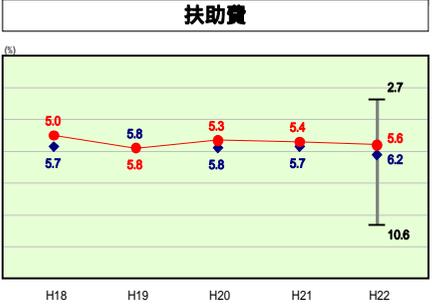
人件費の分析欄

「人件費」については21.2%となり、類似団体平均を2.8ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額について、職員数の削減により給料に係る経費は減少しているものの、資金及び一部事務組合等負担金のうち人件費相当分に係る経費が類似団体と比較して上回っている状況にある。今後は、職員給だけでなく人件費全体について抑制していく必要がある。



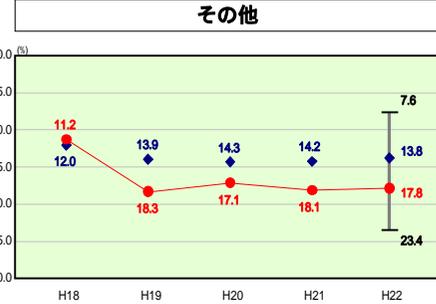
補助費等の分析欄

「補助費等」については11.2%となり、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。一部事務組合等への負担金等が年々増加していることが主な要因となっている。



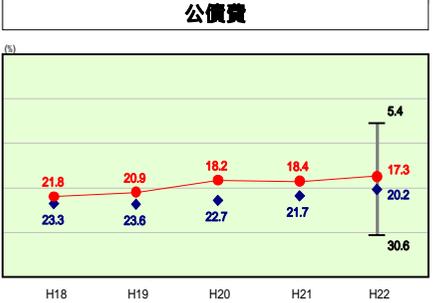
扶助費の分析欄

「扶助費」については、5.6%となり、類似団体平均を0.6ポイント下回っているが、決算数値は年々上昇傾向にある。



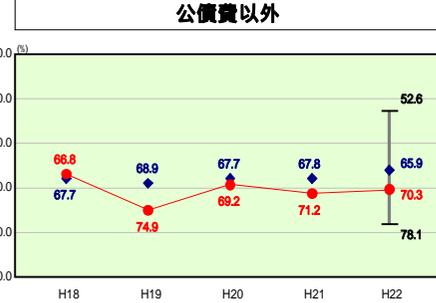
その他の分析欄

「その他」については17.8%となり、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。維持補修費等の増加が主な要因となっている。



公債費の分析欄

「公債費」については17.3%となり、類似団体平均を2.9ポイント下回っており、臨時財政対策債を除いた地方債残高も年々減少している。今後も、償還額以上の借入を抑制することを基本的な方針として実行していくよう努める。



公債費以外の分析欄

「公債費以外」については、70.3%となり、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。物件費、補助費等が増加の主な要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県中野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



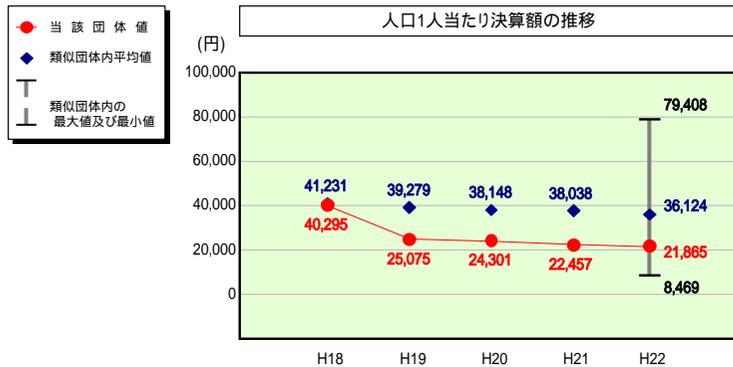
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,241,548	69,448	86,988	20.2
賃金(物件費)	729,453	15,628	6,464	141.8
一部事務組合負担金(補助費等)	642,879	13,773	6,956	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,634	78	1,351	94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,224	2,169	3,342	35.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	101,554	2,176	1,777	22.5
退職金	375,883	8,053	10,643	24.3
合計	4,444,409	95,218	96,246	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.75	1.44
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

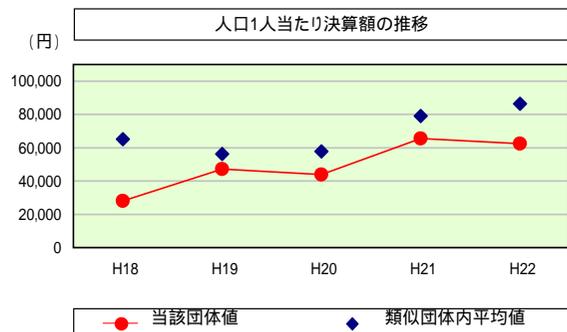


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,233,110	47,843	68,687	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,051,117	22,519	20,366	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	328,633	7,041	4,386	60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,075	1,437	2,380	39.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	357,988	7,670	4,237	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,301,398	49,306	55,487	11.1
合計	1,020,549	21,865	36,124	39.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

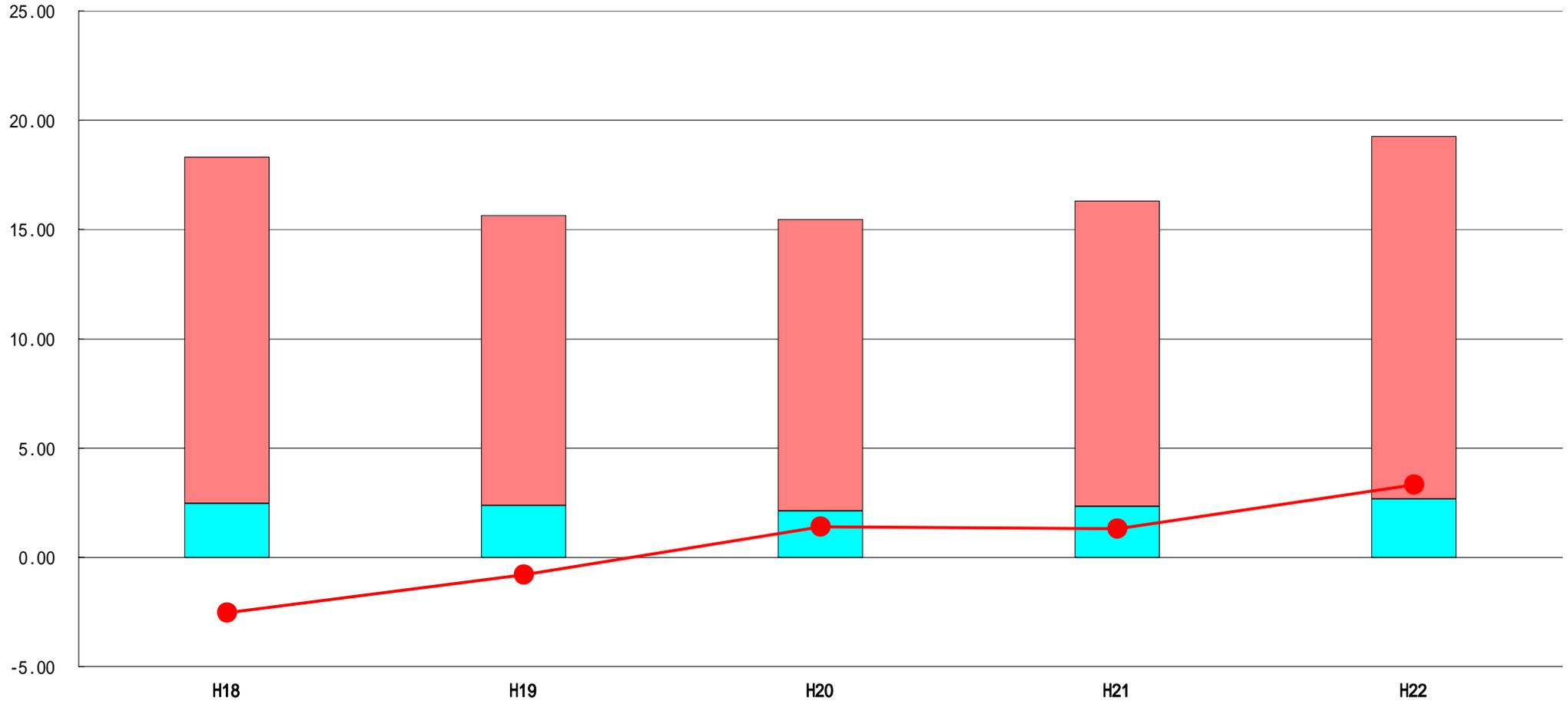
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,338,156	28,084	39.1	65,235	0.8	39.9
うち単独分	1,068,479	22,424	37.6	35,265	10.6	27.0
H19	2,237,781	47,206	68.1	56,233	13.8	81.9
うち単独分	718,282	15,152	32.4	32,240	8.6	23.8
H20	2,071,047	43,861	7.1	57,848	2.9	10.0
うち単独分	898,018	19,019	25.5	33,469	3.8	21.7
H21	3,076,642	65,509	49.4	79,008	36.6	12.8
うち単独分	1,640,114	34,922	83.6	46,014	37.5	46.1
H22	2,914,908	62,450	4.7	86,381	9.3	14.0
うち単独分	1,623,048	34,773	0.4	41,242	10.4	10.0
過去5年間平均	2,327,707	49,422	13.3	68,941	7.2	6.1
うち単独分	1,189,588	25,258	7.7	37,646	2.3	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県中野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.86	13.28	13.35	13.96	16.58
 実質収支額		2.45	2.36	2.12	2.33	2.67
 実質単年度収支		2.54	0.79	1.39	1.31	3.31

分析欄

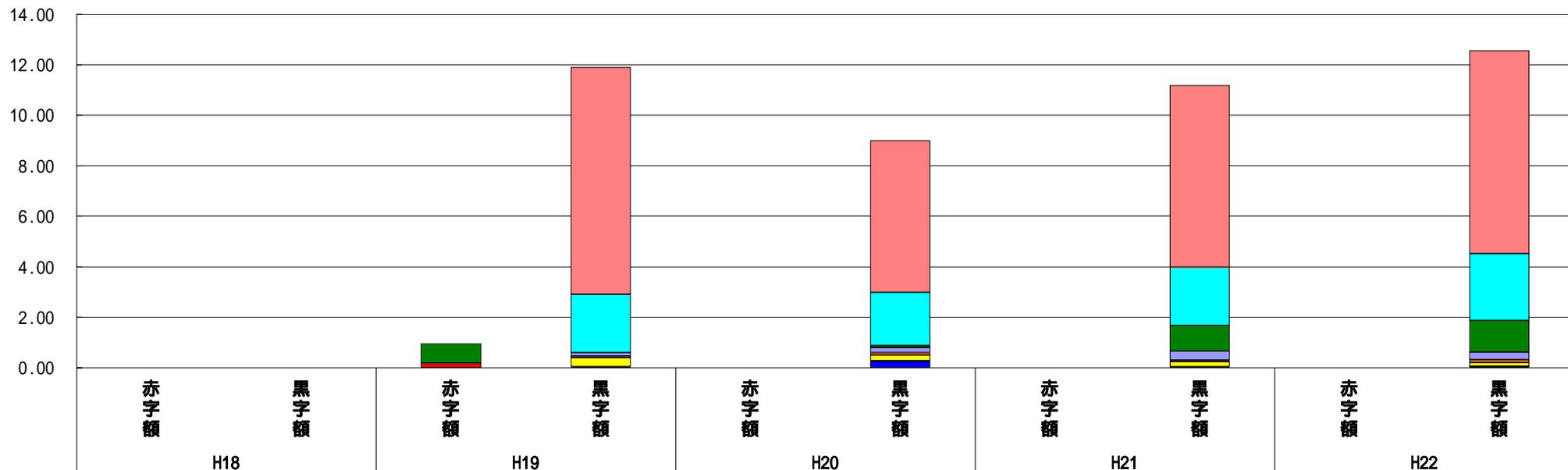
歳出においては、人件費をはじめ経常経費の削減、事務事業の整理・統合など抑制を進める。
 歳入においては、市税等の滞納整理の強化、住民負担の適正化、あらゆる事業において、国・県の補助対象事業となりうるかの検討などの確保に努める。
 また、基金残高の確保にも努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県中野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
中野市水道事業会計	-	8.98	6.01	7.19	8.03
一般会計	-	2.32	2.10	2.31	2.66
中野市国民健康保険事業特別会計	-	0.78	0.09	1.01	1.25
中野市下水道事業特別会計	-	0.14	0.20	0.36	0.29
中野市農業集落排水事業特別会計	-	0.05	0.09	0.06	0.13
中野市介護保険事業特別会計	-	0.36	0.22	0.20	0.13
中野市後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.03	0.02	0.04
中野市情報通信施設事業特別会計	-	0.02	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)	-	0.17	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.02	0.25	0.01	0.00

分析欄

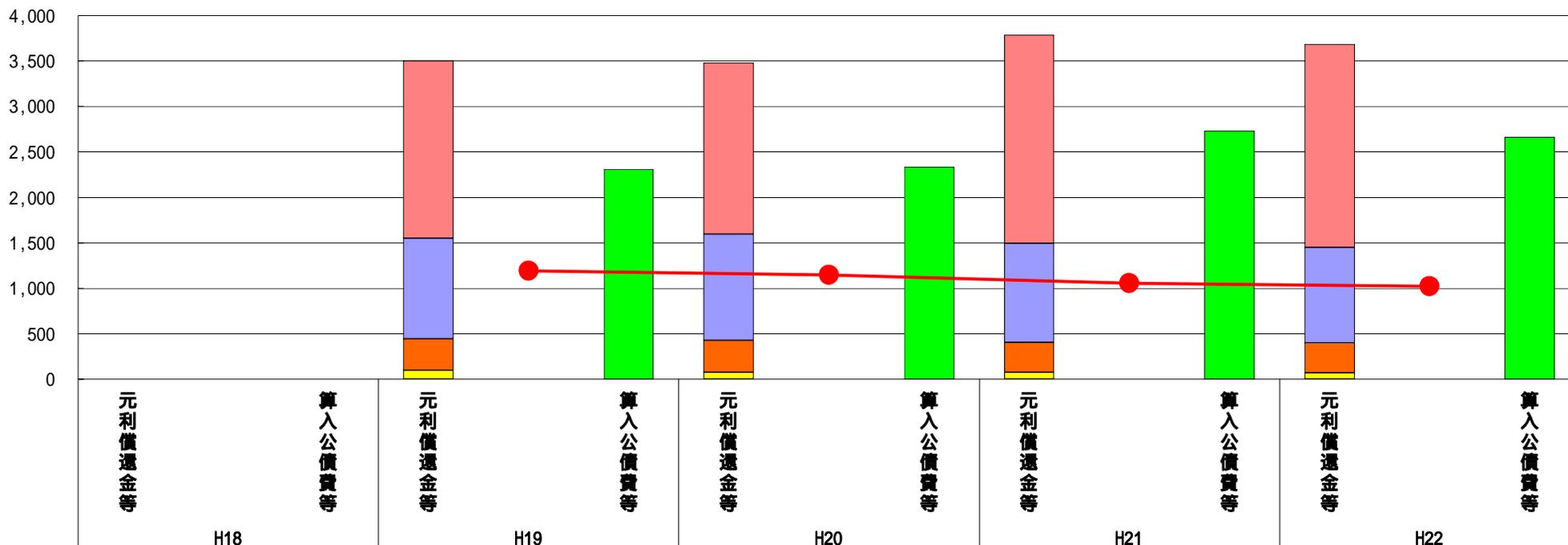
連結実質赤字比率については、平成20年より赤字がないため数値はないが、今後もより健全な運営が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県中野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,949	1,884	2,289	2,233	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,107	1,169	1,094	1,051	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	345	352	328	329	
	債務負担行為に基づく支出額	-	98	73	73	67	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,310	2,330	2,730	2,659	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,189	1,148	1,054	1,021	

分析欄

実質公債費比率は年々改善されており、その要因として、元利償還金（公営企業繰入金含む）の減や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額の減、臨時財政対策債を除く通常債残高の減があり、分子が減となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

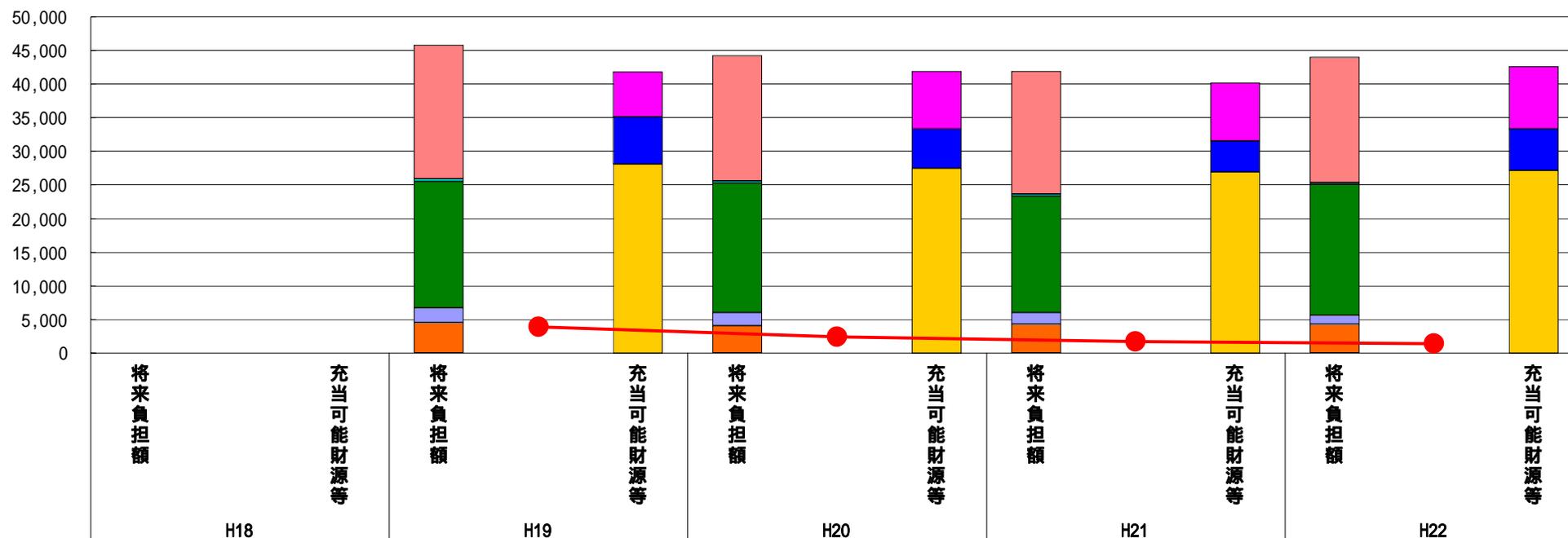
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県中野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,897	18,624	18,316	18,694	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	392	336	282	207	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,741	19,280	17,346	19,533	
	組合等負担等見込額	-	2,237	1,970	1,655	1,344	
	退職手当負担見込額	-	4,500	4,038	4,325	4,254	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,728	8,524	8,649	9,291	
	充当可能特定歳入	-	7,020	5,889	4,611	6,193	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,098	27,450	26,913	27,125	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,920	2,385	1,751	1,422	

分析欄

将来負担比率は年々改善されており、その主な要因は、債務負担行為に基づく支出予定額の減、組合等負担等見込額の減等であり、標準財政規模の増（主に臨時財政対策債の増）も考えられる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。